

四半期報告書

(第24期第2四半期)

シークス株式会社

E 0 2 9 0 0

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

シークス株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年8月11日

【四半期会計期間】 第24期第2四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 シークス株式会社

【英訳名】 SIIIX Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桔 梗 芳 人

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区備後町一丁目4番9号

【電話番号】 06(6266)6400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 大 野 精 二

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区備後町一丁目4番9号

【電話番号】 06(6266)6400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 大 野 精 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (百万円)	98,141	112,669	209,755
経常利益 (百万円)	2,405	4,144	6,460
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,737	3,021	4,131
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	551	3,400	9,346
純資産額 (百万円)	33,282	44,494	41,497
総資産額 (百万円)	88,954	106,459	103,429
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	73.63	128.02	175.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.2	41.6	39.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,477	2,970	2,374
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,286	△2,064	△2,827
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△299	△1,723	△1,286
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,156	5,716	6,497

回次	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	37.35	61.01

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(5)品質管理

当社グループでは国内外を問わず生産する全ての商品について、万全の品質管理に努めています。連結ベースで、シークスグループの品質問題への対応を組織的に行っており、品質最高責任者は社長と定めています。シークスグループ品質方針は、次のとおりです。

『当社グループは、エレクトロニクス関連分野を中心に、商社機能とメーカー機能を併せ持ち、「世界に点在する様々なニーズを自在にコーディネートし、顧客に具体的なビジネスメリット(顧客価値)QCDSを提供する『グローバル・ビジネス・オーガナイザー』たること」を基本方針とし、「世界のリソースの有効活用を追求し、社会システムの活性化と人類の進歩に貢献する」ことを目指して継続的な改善、改革を含めた企業活動を推進する。』

このような方針のもと、活動を進めているものの予期せぬ重大なクレームが発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の経済環境を顧みますと、米国では、雇用情勢は改善しており、一部に弱い動きがあるものの景気は回復が続いております。ユーロ圏でも、輸出の持ち直し等が見られ、景気は緩やかに回復しております。一方アジアでは、中国での成長ペースが一段と鈍化しており、その他アジア地域でも一部で弱い動きが見られます。日本では、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直し、景気は緩やかに回復しております。

このような状況下、当社の当第2四半期連結累計期間の売上高は1,126億6千9百万円となり、前年同期に比べて145億2千7百万円の増加(14.8%増)となりました。一方利益面では、営業利益は39億6千5百万円と前年同期に比べて16億2千9百万円の増加(69.8%増)となり、経常利益は41億4千4百万円と前年同期に比べて17億3千8百万円の増加(72.3%増)となりました。四半期純利益は30億2千1百万円となり、前年同期に比べて12億8千3百万円の増加(73.9%増)となりました。

セグメント別の業績および要因は次のとおりであります。なお、本文中の「セグメント利益」および「セグメント損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益を基礎としております。

①電子(日本)

車載関連機器用部材や産業機器用部材等の出荷が増加したことにより、当セグメントの売上高は352億9千2百万円と前年同期に比べて41億3千1百万円の増加(13.3%増)となりました。セグメント利益は12億2千7百万円と前年同期に比べて2億3千4百万円の増加(23.6%増)となりました。

②電子(アジア)

車載関連機器用部材の出荷が増加したことにより、当セグメントの売上高は860億9千8百万円と前年同期に比べて141億8千7百万円の増加(19.7%増)となりました。セグメント利益は26億8千9百万円と前年同期に比べて8億5千1百万円の増加(46.4%増)となりました。

③電子(欧州)

車載関連機器用部材が堅調に推移したことにより、当セグメントの売上高は43億4千7百万円と前年同期に比べて4億6百万円の増加(10.3%増)となりました。利益面では、製造子会社の業績改善等により、セグメント利益は1億8千2百万円と前年同期に比べて1億5千2百万円の増加(508.3%増)となりました。

④電子(米州)

車載関連機器用部材の出荷が大幅に増加した結果、当セグメントの売上高は181億3千7百万円と前年同期に比べて82億6千8百万円の増加(83.8%増)となりました。セグメント利益は6億8千9百万円と前年同期に比べて4億3千8百万円の増加(175.1%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ30億2千9百万円増加し、1,064億5千9百万円となりました。これは主に車載関連機器用部材取引の増加による商品及び製品の増加によるものです。

負債につきましては、負債合計が前連結会計年度末に比べ3千2百万円増加し、619億6千4百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ29億9千7百万円増加し、444億9千4百万円となりました。

この結果、自己資本比率は39.9%から41.6%に増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果、増加した現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は29億7千万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加額26億1百万円および法人税等の支払額13億7千7百万円の資金減少要因に対し、税金等調整前四半期純利益が41億4千4百万円になったことと、減価償却費17億8千1百万円の資金増加要因によるものです。なお、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期連結累計期間に比べ14億9千2百万円増加しております。

投資活動の結果、減少した資金は20億6千4百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出17億5千1百万円および関係会社出資金の払込による支出2億4千2百万円によるものです。なお、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期連結累計期間に比べ7億7千7百万円減少しております。

財務活動の結果、減少した資金は17億2千3百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入4億3千3百万円に対し、短期借入金の純減少額4億3千2百万円、長期借入金の返済による支出12億5千5百万円および配当金の支払額4億2千4百万円によるものです。なお、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期連結累計期間に比べ14億2千4百万円減少しております。

これらの結果、当第2四半期末における連結ベースの資金は57億1千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ、7億8千万円の減少(12.0%減)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動として特筆すべき事項はありません。

(6) 従業員数

① 連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

② 提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社の従業員数は業容の拡大に伴い電子(日本)において20名増加しております。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(7) 生産、受注及び販売の実績

① 仕入実績

当第2四半期累計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
電子(日本)	33,900	+13.4
電子(アジア)	81,849	+22.5
電子(欧州)	3,899	+7.6
電子(米州)	17,776	+73.9
その他	5,387	△14.2
合計	142,812	+22.3

(注) 1 金額については、仕入価格により表示しております。

2 金額については、セグメント間の内部仕入高又は振替高を含んでおります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

該当事項はありません。

③ 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
電子(日本)	35,292	+13.3
電子(アジア)	86,098	+19.7
電子(欧州)	4,347	+10.3
電子(米州)	18,137	+83.8
その他	5,510	△13.8
合計	149,385	+21.2

(注) 1 金額については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(8) 主要な設備

① 新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、著しい変動があったものは、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd.	本社 (中国 広東省)	電子 (アジア)	機械、装置等	1,668	4	新株予約権付 社債発行資金	平成27年 5月	平成29年 12月	(注) 2
SIIX EMS (THAILAND) CO., LTD.	本社 (タイ サムトゥ ラカン県)	電子 (アジア)	機械、装置等	1,500	-	新株予約権付 社債発行資金	平成28年 1月	平成29年 12月	(注) 2
PT SIIX Electronics Indonesia	本社 (インドネシア バタム島)	電子 (アジア)	機械、装置等	1,000	-	新株予約権付 社債発行資金	平成28年 1月	平成29年 12月	(注) 2
PT. SIIX EMS INDONESIA	本社 (インドネシア ウェストジャワ州 カラワン県)	電子 (アジア)	機械、装置等	400	109	新株予約権付 社債発行資金	平成27年 6月	平成29年 12月	(注) 2
SIIX U. S. A. Corp.	本社 (米国 イリノイ 州)	電子 (米州)	機械、装置等 (注) 4	2,992	-	自己株式の 処分資金及び 自己資金	平成27年 1月	平成28年 12月	(注) 2
SIIX EMS MEXICO, S. de R. L de C. V.	本社 (メキシコ サン ルイスポトシ州)	電子 (米州)	土地、建物	1,310	119	自己株式の 処分資金及び 自己資金	平成27年 6月	平成28年 12月	(注) 3
SIIX EMS Slovakia s. r. o.	本社 (スロバキア ニトラ市)	電子 (欧州)	機械、装置等	1,167	-	新株予約権付 社債発行資金	平成28年 1月	平成30年 12月	(注) 2
Guangdong Midea- SIIX Electronics Co., Ltd.	本社 (中国 広東省)	電子 (アジア)	機械、装置等	1,000	-	自己株式の 処分資金及び 自己資金	平成29年 1月	平成29年 12月	(注) 2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力については、製造を受託する基板により異なるため、合理的に算出することが困難なことから記載しておりません。

3 SIIX EMS MEXICO, S. de R. L de C. V. については設備の内容が土地・建物であることから完成後の増加能力については、記載しておりません。

4 SIIX U. S. A. Corp. の機械、装置等はSIIX EMS MEXICO, S. de R. L de C. V. に貸与する設備であります。

② 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,200,000	25,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	25,200,000	25,200,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	25,200,000	—	2,144	—	1,853

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
サカティンクス株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目23-37	5,906	23.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,663	6.60
有限会社フォーティ・シックス	兵庫県神戸市灘区篠原北町4丁目11-10	1,100	4.37
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,077	4.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	997	3.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	967	3.84
CMBL S. A. RE MUTUAL FUNDS (常代 株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	935	3.71
村井史郎	兵庫県神戸市灘区	700	2.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	503	2.00
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常代 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	374	1.49
計	—	14,224	56.45

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,606千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 575千株

2 上記のほか当社所有の自己株式 1,600千株(6.35%)があります。

3 シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社より、提出者および共同保有者として、シュローダー・インベストメント・マネジメント(ホンコン)リミテッド(Schroder Investment Management(Hong Kong)Limited)を含めて、平成27年6月19日付(報告義務発生日6月15日)で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、当第2四半期会計期間末現在の株主名簿にもとづき記載しております。大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	1,822	7.23
シュローダー・インベストメント・マネジメント(ホンコン)リミテッド (Schroder Investment Management(Hong Kong)Limited)	香港 クイーンズウェイ 88、ツー・ パシフィック・プレイス 33階	28	0.11

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,600,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,596,900	235,969	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,700	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	25,200,000	—	—
総株主の議決権	—	235,969	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シークス株式会社	大阪府中央区備後町 一丁目4番9号	1,600,400	—	1,600,400	6.35
計	—	1,600,400	—	1,600,400	6.35

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

(注)当社では、経営のより迅速な意思決定を行うとともに、業務執行体制の強化をはかるため、執行役員制度を導入しております。なお、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
高濱郷志	フィリピン担当兼 SIIX Logistics Phils, Inc. マネージング・ディレクター兼 SIIX COXON PRECISION PHILS., INC. マネージング・ディレクター	フィリピン担当兼 SIIX Logistics Phils, Inc. 担当兼 SIIX COXON PRECISION PHILS., INC. マネージング・ディレクター	平成27年4月13日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,520	5,741
受取手形及び売掛金	44,516	43,746
商品及び製品	19,340	21,357
仕掛品	1,196	1,074
原材料及び貯蔵品	5,019	5,896
その他	2,722	3,668
貸倒引当金	△459	△467
流動資産合計	78,855	81,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,795	6,775
機械装置及び運搬具（純額）	6,770	6,920
土地	2,617	2,636
その他（純額）	923	1,281
有形固定資産合計	17,107	17,614
無形固定資産	458	463
投資その他の資産		
投資有価証券	3,302	3,559
出資金	1,028	1,135
その他	3,167	3,155
貸倒引当金	△491	△485
投資その他の資産合計	7,008	7,364
固定資産合計	24,574	25,442
資産合計	103,429	106,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,575	33,766
短期借入金	14,119	12,924
未払法人税等	1,029	953
その他	4,674	6,002
流動負債合計	53,398	53,647
固定負債		
長期借入金	4,717	4,573
退職給付に係る負債	344	306
その他	3,471	3,437
固定負債合計	8,533	8,317
負債合計	61,932	61,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金	1,853	1,853
利益剰余金	29,638	32,256
自己株式	△677	△677
株主資本合計	32,958	35,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	658	893
繰延ヘッジ損益	△1	7
為替換算調整勘定	7,898	8,039
退職給付に係る調整累計額	△203	△197
その他の包括利益累計額合計	8,352	8,742
少数株主持分	187	176
純資産合計	41,497	44,494
負債純資産合計	103,429	106,459

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	98,141	112,669
売上原価	91,614	103,552
売上総利益	6,527	9,116
販売費及び一般管理費	※ 4,191	※ 5,150
営業利益	2,336	3,965
営業外収益		
受取利息	28	20
受取配当金	13	32
持分法による投資利益	63	58
不動産賃貸料	45	56
物品売却収入	39	33
スクラップ売却益	52	67
その他	72	89
営業外収益合計	313	358
営業外費用		
支払利息	102	85
為替差損	87	27
物品購入費用	21	8
その他	32	58
営業外費用合計	244	180
経常利益	2,405	4,144
特別利益		
特別損失		
税金等調整前四半期純利益	2,405	4,144
法人税、住民税及び事業税	873	1,281
法人税等調整額	△185	△144
法人税等合計	688	1,137
少数株主損益調整前四半期純利益	1,717	3,006
少数株主損失(△)	△20	△14
四半期純利益	1,737	3,021

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,717	3,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	203	234
繰延ヘッジ損益	8	8
為替換算調整勘定	△1,362	141
退職給付に係る調整額	—	5
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	2
その他の包括利益合計	△1,166	393
四半期包括利益	551	3,400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	582	3,411
少数株主に係る四半期包括利益	△31	△11

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,405	4,144
減価償却費	1,514	1,781
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	7
受取利息及び受取配当金	△41	△52
支払利息	102	85
為替差損益 (△は益)	52	△47
持分法による投資損益 (△は益)	△63	△58
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,654	1,056
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△982	△2,601
未収消費税等の増減額 (△は増加)	54	△273
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,526	△146
前受金の増減額 (△は減少)	△632	459
その他	△87	△36
小計	2,197	4,318
利息及び配当金の受取額	91	107
利息の支払額	△99	△78
法人税等の支払額	△711	△1,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,477	2,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△880	△1,751
有形固定資産の売却による収入	19	5
無形固定資産の取得による支出	△91	△72
貸付けによる支出	△143	△21
貸付金の回収による収入	8	17
関係会社株式の取得による支出	△259	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△242
その他	60	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,286	△2,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△867	△432
長期借入れによる収入	1,815	433
長期借入金の返済による支出	△802	△1,255
配当金の支払額	△377	△424
その他	△65	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△299	△1,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	△279	35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△387	△780
現金及び現金同等物の期首残高	7,518	6,497
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	26	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,156	※ 5,716

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の投資その他の資産の「その他」(退職給付に係る資産)が42百万円増加し、退職給付に係る負債が10百万円増加するとともに、利益剰余金が21百万円増加しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証をしております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
SIIX EMS MEXICO, S. de R.L de C.V.	199百万円	349百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
給与及び手当	1,412百万円	1,594百万円
貸倒引当金繰入額	2百万円	7百万円
退職給付費用	58百万円	89百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	7,178百万円	5,741百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△21百万円	△24百万円
現金及び現金同等物	7,156百万円	5,716百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	377百万円	16円00銭	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月11日 取締役会	普通株式	377百万円	16円00銭	平成26年6月30日	平成26年9月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	424百万円	18円00銭	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月10日 取締役会	普通株式	424百万円	18円00銭	平成27年6月30日	平成27年9月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子 (日本)	電子 (アジア)	電子 (欧州)	電子 (米州)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,357	63,817	3,475	5,765	92,415	5,721	98,137
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,802	8,093	466	4,104	24,466	671	25,138
計	31,160	71,911	3,941	9,869	116,882	6,393	123,275
セグメント利益	993	1,837	29	250	3,111	21	3,132

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品および商品はワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、設備機械および印刷インキ等であります。

2 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	116,882
「その他」の区分の売上高	6,393
セグメント間取引消去等	△25,134
四半期連結損益計算書の売上高	98,141

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,111
「その他」の区分の利益	21
セグメント間取引消去	△20
全社費用等(注)	△776
四半期連結損益計算書の営業利益	2,336

(注) 全社費用等の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部、経理部等管理部門および国内子会社にかかる費用であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子 (日本)	電子 (アジア)	電子 (欧州)	電子 (米州)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,027	70,926	3,758	10,982	107,694	4,974	112,668
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,265	15,171	589	7,155	36,181	535	36,716
計	35,292	86,098	4,347	18,137	143,875	5,510	149,385
セグメント利益	1,227	2,689	182	689	4,788	20	4,809

（注） 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品および商品はワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、設備機械および印刷インキ等であります。

2 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	143,875
「その他」の区分の売上高	5,510
セグメント間取引消去等	△36,716
四半期連結損益計算書の売上高	112,669

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,788
「その他」の区分の利益	20
セグメント間取引消去	△52
全社費用等(注)	△790
四半期連結損益計算書の営業利益	3,965

（注） 全社費用等の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部、経理部等管理部門および国内子会社にかかる費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益	73円63銭	128円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,737	3,021
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,737	3,021
普通株式の期中平均株式数(株)	23,599,569	23,599,548

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

I 新株予約権付社債の発行について

当社は、平成27年6月23日開催の取締役会において、シークス株式会社130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成27年7月13日に払込が完了しております。その概要は次のとおりであります。

1. 発行総額：6,000,000,000円
2. 発行価額：額面100円につき金100円
3. 発行価格：額面100円につき金102.5円
4. 利率：利息は付さない。
5. 償還金額：額面100円につき金100円
6. 償還期限：平成32年6月30日
7. 新株予約権に関する事項
 - (1) 新株予約権の目的となる株式の種類
当社普通株式
 - (2) 発行する新株予約権の総数
6,000個
 - (3) 転換価格
1株当たり4,023円(当初)
 - (4) 行使期間
平成27年8月3日から平成32年6月26日まで
8. 払込期日(発行日)：平成27年7月13日
9. 担保：なし。
10. 資金の使途：設備投資等を目的とした子会社への投融資に充当する予定であります。

II 自己株式の処分について

当社は、平成27年6月23日開催の取締役会において、公募による自己株式の処分およびオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当による自己株式の処分を決議し、公募による自己株式の処分については、平成27年7月13日に払込が完了しております。

1. 処分の概要
(公募による自己株式の処分)
 - (1) 募集株式の種類および数
当社普通株式1,326,500株
 - (2) 処分価格(募集価格)
1株につき3,002円
 - (3) 処分価格の総額
3,982,153,000円
 - (4) 払込金額
1株につき2,878.2円
 - (5) 払込金額の総額
3,817,932,300円
 - (6) 払込期日
平成27年7月13日

(オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当による自己株式の処分)

- | | |
|-----------------|----------------|
| (1) 処分株式の種類および数 | 当社普通株式210,000株 |
| (2) 払込金額 | 1株につき2,878.2円 |
| (3) 払込金額の総額 | 604,422,000円 |
| (4) 割当先 | SMB C日興証券株式会社 |
| (5) 払込期日 | 平成27年8月12日 |

2. 処分の目的および理由

今後の成長戦略を引き続き加速させる上で必要な長期の安定資金を確保すると同時に、成長戦略の実現に向けた強固な財務基盤を構築することを目的としております。

3. 調達する資金の額および用途

上記資金調達による差引手取額4,411,946,300円については、設備投資等を目的とした関係会社への投融資に充当する予定であります。

2 【その他】

第24期（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）中間配当については、平成27年8月10日開催の取締役会において、平成27年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- | | |
|----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 424百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 18円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年9月2日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

シークス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 川 智 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシークス株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シークス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年8月11日

【会社名】 シークス株式会社

【英訳名】 SIIIX Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桔 梗 芳 人

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町一丁目4番9号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 桔梗芳人は、当社の第24期第2四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。